

学校評価

本年度の 重点目標 (評価項目)	①各部における目指す子供像の確立を目指し、系統性のある教育課程の構築を図る。		
	②業務の効率化・マニュアル化を図り、働きやすい職場環境づくりを推進する。		
	③児童生徒一人一人に対する高い人権意識とそれに基づく実践力の向上を図る。		
自己評価			
担当	重点目標	具体的方策	留意事項
総務部	保護者に対して必要な情報をメールで発信する。②	・PTA総会、役員会の開催について、案内文、アンケートを電子メールや入力用フォームを活用した方法で行う。 ・2学期の学校評価アンケートに、学校からの情報発信についての項目を設け、保護者からの意見を聞く。	・第1回目の案内については、紙面の案内文とメールを同時日に配信する。 ・学校評価アンケートの結果を次年度に生かす。
教務部	個別的教育支援計画・指導計画の効果的な活用について検証する。①	・懇談等をとおして保護者の思いを聞き取り、それらを反映した支援・指導計画を作成する。 ・作成した支援・指導計画を基に、評価の三観点を意識した授業を行う。 ・1期終了後より、現在の支援・指導計画の問題点を洗い出し、次年度以降に様式が変更できるように準備を進める。	・支援・指導計画を関係職員で共通理解する。 ・定期的に授業の振り返りを行い、支援・指導計画を修正する。 ・様式の変更に関連して、児童生徒の情報を一元化して扱えるように、校務支援システム（学校運営に関する様々な業務を効率化・デジタル化する県が導入したICTツール）の運用を検討する。
情報図書部	教員の授業・校務に使えるICT技術のスキルアップを図る。①②	・二か月に一回程度教員向けのICT通信を発行し、授業や校務で使えるICTの情報発信を行う。 ・授業や校務で使えるICTの研修会を行う。	・技術が向上したのかの評価は、年度当初と年度末に行うアンケートを比較することで行う。 ・研修会の内容等は、アンケートをとることでニーズを把握する。
研修部	現在の生活単元学習の指導計画を見直し、各教科の目標を達成するために必要な指導内容を考察し、各学年で単元を考える。①	・校内研究のテーマとして全教員で取り組む。 ・生活単元学習における各教科の取扱について、1学期1回、夏季休業中1回講義を行い、全教員の理解を深める。 ・学習指導要領の指導内容を基にして、現在の年間指導計画の「2 指導計画」の内容を2学期に見直す。 ・3学期に反省アンケートを実施する。	・意見が多く出るように、話し合いはできるだけ学年や指導形態単位などの小集団で行う。 ・効率よく研究を進めるために、研究推進員や関係職員で研究の進捗状況や方向性について適宜話し合う。 ・関係する情報を正確に伝えるために、他の校務分掌や管理職と連携する。 ・校内研究の取組についてのアンケートを取り、結果を次年度の校内研究の計画に生かす。
生活指導部	いじめについて、未然防止や早期発見に取り組み、適切に対応する。①③	・「いじめ防止基本方針」を職員会議で周知し、保護者にもHPで提示する。 ・いじめが起こった場合、いじめ対策委員会を開き組織的に対応する。 ・高等部生徒を対象に、生活アンケートを年2回（7月、1月）実施する。 ・生徒会活動として、いじめ防止啓発ポスターや標語を作成し、校内に掲示したり、給食の時間にいじめ防止について放送したりする。	・「いじめは許されない」という考えを職員に周知し、生徒指導以外の場面でも継続的に未然防止教育を行うようにする。 ・学校評価に、いじめの認知件数とどのように対応したかを記載する欄を設け、最終評価で保護者に示す。 ・生活アンケートは生徒の実態に合ったもので、答えやすい内容にする。 ・生徒が主体となっていじめ防止に取り組むよう指導する。

進路指導部	児童・生徒や保護者へ効果的に進路に関する情報を届ける。②	・本校の進路に関する方針や進路スケジュールが、HP上からいつでも見られるようにしておく。 ・7月、2月に発行している進路ニュース及び福祉事業所見学先一覧は紙面配布するHPとともに、紙面にQRコードを記載し、HPからも確認できるようにする。 ・夏季休業中に行っている福祉事業所見学会では、事業所への依頼を電話や直接訪問ではなく、電子メールにて行う。 ・高等部進路説明会は、対面での講話だけでなく録画した動画を保護者限定での配信を行い、アクセスしやすい環境を用意する。	・進路に関する情報を確認したか、保護者アンケートを行う。今年度は確認済の保護者70%を目指す。 ・今年度は紙面配布し、その紙面にHPにアクセスできるQRコードを記載することで、情報がHPで確認できることを周知する。 ・紙面配付以降、HPからいつでも情報を確認できるようにする。 ・できるだけ電子メールを活用する。 ・動画視聴回数のデータを取り、次年度に生かす。
保健体育部	緊急対応マニュアルやヒヤリハット事例を共有しやすいものになるよう見直す。②	・緊急時でも一目見てどんな行動をすればよいか分かるよう、視覚支援を用いたマニュアルやアクションカードを8月末までに作成する。 ・9月に緊急時のシミュレーション研修を行い、周知する。 ・月に一回、グループウェアのアンケート機能を使ってヒヤリハットの事例を集め、グループウェア等を活用して周知する。	・色分けをしたり、簡単な図で表したりするなどの視覚支援をする。 ・シミュレーション研修で改善点がないか確認する。 ・月に一回アンケートを行うことにより、職員の意識を高める。まとめた事例は、毎月グループウェアで周知する。県がまとめているヒヤリハットの情報も一緒に載せる。
相談支援部	あゆみ研修会において業務の効率化を目指す。②	・就学前施設、幼稚園、小学校、中学校、高等学校への研修案内を一斉配信する。 ・入力用フォームを準備し、受付名簿や名札、アンケートを作成する。	・7月末までに全ての関係機関に一斉配信できるように依頼を済ませる。 ・案内文書にQRコードを添付し、9月初旬に申し込み受付をする。 ・他の業務と重ならないように分担する。 ・名簿作成やアンケート集約での手入力の負担を軽減する。
勤務時間の適性な管理及び長時間労働による健康障害防止について		「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づき、校務DXの推進、マニュアル化や平準化、教育課程の見直し等の業務の効率化を進めていくことで、2026年度末までに時間外45時間超の職員をゼロにして、働きやすい職場環境づくりを目指す。	
学校関係者評価を実施する主な評価項目		①教育活動の質の向上（連続性・系統性のある教育課程の構築） ②学校の組織力の向上（業務の効率化・マニュアル化） ③教員の資質・能力の向上（人権意識とそれに基づく実践力の向上）	